

2027年3月期 第1四半期決算 機関投資家・アナリスト向け電話会議 説明要旨

日時：2026年8月7日（金）16:55～17:45

説明者：常務執行役員 グループ CFO 西村 泰介

<表紙>

- 皆様、本日はお忙しいところご参加いただきまして、ありがとうございます。
- 本日、第1四半期決算を公表いたしましたので、その内容について資料に沿って説明させていただきます。

<P-3>

- 3ページをご覧ください。今回の決算のポイントからお話いたします。
- ボトムラインにつきましてグループ修正利益は1,581億円となり、前年同期の742億円から約840億円増益となっております。前年が債券リバランスの前倒し等の影響もありまして、利益水準が低かったことが要因となっております。前年同期比では113%の増加となりました。通期見通し5,600億円程度に対して、進捗率は28%となります。
- 国内事業では、DLにおける順ざやの拡大や国内株式売却益の増加がグループ全体の増益を牽引しました。特に、金利上昇局面を捉えた円債ポートフォリオの入替えによって、グループの基礎的な収益力は着実に向上いたしました。
- 次にトップラインについて、グループの新契約年換算保険料は1,350億円となり、前年同期比6.7%の増加、為替影響を除き3.9%の増加となりました。DLの販売が堅調に推移したほか、PLCのリタイアメント事業における年金の販売好調や、TALにおける団体保険の契約更改が順調に進んだことが寄与し、グループ全体の販売モメンタムは堅調に推移しております。
- 一方、国内3社の新契約価値につきましては、DLの新契約獲得は堅調と申し上げましたが、新契約マージンがインフレ等によるコスト増加で低下した影響などにより、期初の想定を下回っております。
- 最後に経済価値について、グループEVは国内株価の上昇などにより、前期末から増加しました。それに対して、ESRは、米Portfolio社の買収、M&G社への出資の影響や、国内金利上昇に伴う大量解約リスクの増加などにより低下しました。引き続き十分な資本水準を確保していると認識しております。
- このように第1四半期は、利益面では国内事業を中心に期初想定を上回る進捗となっており、販売面でもグループ全体として堅調なモメンタムを維持しております。
- 詳細について次ページ以降でご説明いたします。

<P-4>

- 次のページをご覧ください。グループ修正利益の進捗についてご説明します。
- 国内事業では DL の順ざや拡大、国内株式売却益増加が主な増益要因となりました。順ざやについては、円建債券ポートフォリオの入替え効果に加え、オルタナティブ資産からの利配収入の増加などが寄与しております。
- 海外事業では、各社の保険関係損益、運用損益など増減が生じていますが、おおむね想定の範囲内で推移しております。
- 非保険事業では、アセットマネジメント各社の利益貢献に加え、会費収入の増加や経費抑制によってネフィット・ワンの福利厚生事業も増益となっています。
- 一方、HD その他では、販管費、支払利息の増加などが減益要因となっています。グループ全体では、国内事業を中心とする増益によって、28%の進捗となっております。

<P-7>

- 7 ページをご覧ください。こちらでは金利上昇の影響についてまとめています。
- DL では、金利上昇局面を捉えて円建て債券ポートフォリオの入替えを進めており、資産利回りの改善が継続しております。第 1 四半期に実施したオペレーションによる順ざやの改善効果が、年間換算で約 170 億円という規模となりました。
- 一方、金利上昇は収益力の向上に寄与する反面、債券の含み損や大量解約リスクを増加させる側面もあります。リスク管理面では、マッチング比率は 6 月末時点で 91%と、引き続き将来の金利上昇に対してのバッファーを保った状態を維持できております。DL および DFL の解約率も、低位で安定しております。金利上昇に伴うリスクを適切に管理しつつ、債券の入替えを通じて中長期的な順ざやと基礎収益力の向上に繋げていきます。

<P-8>

- 次のページをご覧ください。こちらでは、国内上場株式の売却状況についてアップデートします。
- 第 1 四半期には、株価上昇の市場環境を捉えまして約 3,000 億円、国内上場株式を売却いたしました。27 年 3 月期の売却見通し約 8,000 億円に対して、順調に進捗しているものです。
- また、株価上昇による時価の増加が売却額を上回ったため、6 月末の国内株式残高は約 3.7 兆円に増加しています。引き続き市場動向を注視しつつ、市場環境を見極めながら計画的に売却を継続しまして、リスク削減を着実に進めてまいりたいと思います。

<P-9>

- 次のページをご覧ください。こちらは DL における順ざや拡大に向けた取り組みをまとめています。
- 株式売却益の上振れ、国内金利の上昇を踏まえ、第 1 四半期に約 5,000 億円の円建て債券の入替えを実施しました。入替えに伴う売却損は約 2,000 億円となりましたが、年間換算で約 170 億円の順ざや改善効果を見込んでいます。
- 足元の市場環境を前提とした場合、通期では、資産入替えに伴う売却損 5,400 億円程度、順ざや改善効果は年間約 340 億円と見込んでおり、当年度利益に寄与する部分は約 260 億円となる見通しです。
- 引き続き、株式売却益と債券入替えに伴う売却損のバランスや、金利変動リスクを適切に管理しながら、基礎的な収益力向上に繋がるポートフォリオへ転換を進めてまいります。

<P-11>

- 11 ページをご覧ください。新契約価値、新契約年換算保険料の状況となります。
- 国内 3 社の新契約価値は、概算で約 200 億円となり、前年同期比 26%の減少です。前年同期比減少の主な要因は、前年第 4 四半期に実施した DL のモデル変更の影響です。それに対して、グループ全体の新契約年換算保険料は 1,350 億円となり、前年同期比 6.7%の増加、為替影響を除き 3.9%の増加です。
- 新契約価値はモデルの変更の影響を受けていますが、保険料ベースの販売モメンタムは引き続きグループ全体として堅調となっております。

<P-12>

- 次のページをご覧ください。グループの経済価値についてご説明します。
- 6 月末のグループ EV は国内株価の上昇などを主因に、概算で約 9.8 兆円となり、前期末から約 2%増加です。グループ ESR は概算で約 206%、前期末の 220%から約 13%ポイント低下しております。
- 適格資本については、米 Portfolio 社の買収や株主配当による出金等の押し下げがありましたが、国内株価の上昇によって相殺し、概ね横ばいとなっています。
- 所要資本については、金利上昇に伴う大量解約リスクの増加、国内株価上昇、M&G 社への出資による株式リスク増加により約 4,000 億円増加しました。ESR は前期末から低下していますが、引き続き 200%を超える十分な資本水準を確保しております。
- 今後も金利、株価、解約等の動向に加えて、M&A による資本への影響をモニターしつつ、適切な水準の維持を図ってまいりたいと思います。

<P-13>

- 最後に 27 年 3 月期の通期業績予想について触れています。
- 第 1 四半期のグループ修正利益は 1,581 億円であり、通期見通しに対する進捗率は 28%です。国内事業を中心に、期初想定を上回る進捗となっており、足元の業績をポジティブに評価しています。
- 特に金利上昇局面を捉えた債券ポートフォリオの入替えによる収益力の向上が、成果として表れております。
- まだ第 1 四半期であり、今後の金利、株価などの市場環境等によって業績が変動する可能性があります。こうした点を踏まえ、現時点では通期業績予想を期初予想から変更しておりません。
- 引き続き、各事業の利益進捗、経済環境を注視しつつ、通期計画の達成に向けて取り組んでまいりたいと思います。
- ご清聴ありがとうございます。私からの説明は以上となります。

(注)上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しております。

[会社名略称] HD:株式会社第一ライフグループ、DL:第一生命、DFL:第一フロンティア生命、PLC:米国プロテクティブ

【免責事項】

本資料の作成にあたり、株式会社第一ライフグループ((以下「当社」という。))は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。